

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男 TEL 0422-45-7011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,487	△0.2	3,819	1.9	3,018	△16.5	1,658	△23.2
2024年3月期第3四半期	39,581	2.7	3,747	△24.9	3,613	△23.7	2,159	△44.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,729百万円 (△9.0%) 2024年3月期第3四半期 4,100百万円 (△4.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	63.01	—
2024年3月期第3四半期	82.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	85,142	29,863	35.1
2024年3月期	88,286	28,766	32.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,863百万円 2024年3月期 28,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,429	6.5	5,526	21.8	4,577	5.9	2,577	△1.0	97.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社イトマンスポーツウェルネス、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	30,445,227株	2024年3月期	30,445,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,119,141株	2024年3月期	4,119,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	26,326,086株	2024年3月期3Q	26,326,086株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信の公表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れ、国内物価の上昇、アメリカの政策動向、中東情勢、円相場動向などの金融資本市場の変動等の影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報I」が試験科目に加わったほか、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し(リスキリング)としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚、木村塾等)、スポーツ事業部門(当第3四半期よりスイミングスクール部門から名称を変更/イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア)を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」の進化に加え、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」、生成AIを活用した「英作文1000本ノック」「情報Iプログラミングノック」を新たに開講、当社ならではのAIを活用したコンテンツの充実を進め、合格に直結する得点力強化への取組みを強力に推進いたしました。また、学校での成績向上に焦点を当てた新設の「高校別対応の個別指導コース」など、通塾生徒層の拡大にも取り組んでおります。さらに、2023年1月にグループ化した、業績好調な株式会社ヒューマレッジとのシナジーを高める取組みも進めました。

スポーツ事業部門では、2024年12月1日付で大人向けフィットネス事業を主な事業とする株式会社ダンロップスポーツウェルネス(新社名:株式会社イトマンスポーツウェルネス)をグループ化いたしました。小学生・幼児向けのスイミングスクール事業中心の株式会社イトマンスイミングスクール、株式会社イトマンスポーツスクールとは、会員層の重なりが少なく、また、拠点の重複もないことから、当社グループが目指す「心・知・体」の教育のうち、「体」を担うスポーツ事業部門において、対象顧客層を拡大し、今後の多様な事業展開を推進できる体制を整備しております。なお、2024年12月31日をみなし取得日として株式を取得したことから、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、貸借対照表のみを連結しております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期94百万円の減少となる39,487百万円(前年同期比0.2%減)となりました。これはビジネススクール部門で、昨年は第1四半期中に企業向けAI・DX講座の大口受注がありましたが、当期は主たるAI・DX講座の受注時期が第2四半期以降に分散する見込となったことから、現時点では対前年同期273百万円の減少となった一方で、スポーツ事業部門で、学校受託などの販路拡大が成果をあげつつあり前期比162百万円の増収となったこと、その他部門で、出版事業部門の売上増を主因として前期比84百万円の増収となったことによるものであります。また高校生部門では、夏期・冬期募集を含む4月以降の新規生徒入学数が好調に推移し、7月末以降の在籍数が前年を上回って推移した結果、前期末在籍数減による減収影響を、第2四半期・第3四半期の増収により、概ね回復しております。

費用面では、全体で対前年同期165百万円の減少となる35,668百万円(前年同期比0.5%減)となりました。これは、前期は全国統一小学生テストに関する新作TVCM制作による経費増があり、広告宣伝費が減少したことを主因とするものであります。その他の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、費用対効果の検証を通じて経費をコントロールしたことにより、賃金ベースアップ等に伴う人件費の上昇を除いた経費では概ね前年並みで推移しております。

なお、第2四半期において、持分法適用会社である関連会社について、事業環境の変化による業績悪化を踏まえ、投資損失659百万円を持分法による投資損失として計上しております。

この結果、営業利益3,819百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益3,018百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,658百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は20,638百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は3,950百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は9,565百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は1,830百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額174百万円を含んでおります。

③スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエアにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。2024年12月1日付で株式会社ダンロップスポーツウェルネス（新社名：株式会社イトマンスポーツウェルネス）をグループ化し、当第3四半期連結累計期間では貸借対照表のみを連結しております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は7,633百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は497百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額94百万円を含んでおります。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,000百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,526百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は270百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,144百万円減少し、85,142百万円に、純資産が1,097百万円増加して、29,863百万円となっております。

総資産の減少は、流動資産の減少10,944百万円、および固定資産の増加7,800百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第3四半期連結累計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあったことに加えて、社債の償還7,054百万円、及び長期借入金の返済1,735百万円があったことにより、現金及び預金が10,005百万円、売掛金が1,274百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、株式会社イトマンスポーツウェルネスを新規連結したことに伴う増加5,324百万円（のれん除く）があったことに加え、投資有価証券の期末時価評価を主因とする増加2,215百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれんの計上723百万円があったことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,658百万円、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加2,070百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画の範囲で推移していることを踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2024年10月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,469	16,464
売掛金	3,976	2,701
商品及び製品	354	516
その他の棚卸資産	187	276
前払費用	1,216	1,340
その他	464	437
貸倒引当金	△50	△63
流動資産合計	32,617	21,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,873	14,909
工具、器具及び備品（純額）	671	1,012
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	3	20
その他（純額）	157	151
有形固定資産合計	28,168	31,556
無形固定資産		
のれん	2,799	3,252
その他	2,441	3,291
無形固定資産合計	5,240	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	15,480	17,696
長期貸付金	412	559
長期前払費用	492	417
敷金及び保証金	5,046	6,004
繰延税金資産	689	550
その他	196	208
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	22,259	25,368
固定資産合計	55,668	63,469
資産合計	88,286	85,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392	391
1年内償還予定の社債	7,132	532
短期借入金	1,942	792
未払金	3,282	3,498
未払法人税等	976	487
前受金	6,005	7,062
預り金	3,857	1,951
賞与引当金	416	169
役員賞与引当金	47	35
その他	1,905	2,176
流動負債合計	25,955	17,096
固定負債		
社債	6,560	6,106
長期借入金	20,006	22,921
役員退職慰労引当金	284	288
退職給付に係る負債	2,177	2,417
資産除去債務	2,335	2,696
繰延税金負債	1,904	3,137
その他	295	614
固定負債合計	33,564	38,181
負債合計	59,520	55,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,854	21,880
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,275	21,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,205	8,241
為替換算調整勘定	281	315
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	6,491	8,562
純資産合計	28,766	29,863
負債純資産合計	88,286	85,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	39,581	39,487
営業原価	28,441	28,823
営業総利益	11,139	10,664
販売費及び一般管理費	7,392	6,844
営業利益	3,747	3,819
営業外収益		
受取利息	15	28
受取配当金	110	176
受取賃貸料	29	28
貸倒引当金戻入額	1	—
為替差益	24	17
その他	92	62
営業外収益合計	274	313
営業外費用		
支払利息	202	268
貸倒引当金繰入額	2	9
持分法による投資損失	12	695
その他	190	140
営業外費用合計	407	1,113
経常利益	3,613	3,018
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産処分損	50	24
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	63	2
特別損失合計	113	28
税金等調整前四半期純利益	3,500	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,072
法人税等調整額	85	296
法人税等合計	1,340	1,368
四半期純利益	2,159	1,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,159	1,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,159	1,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,036
為替換算調整勘定	30	33
退職給付に係る調整額	△28	0
その他の包括利益合計	1,940	2,070
四半期包括利益	4,100	3,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,100	3,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ダンロップスポーツウェルネス
事業の内容	フィットネスジムの運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」という教育理念をグループ全体で共有し、その実現に向け取り組んでおります。高校生部門(東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等)、小・中学生部門(四谷大塚等)の塾・予備校事業に加え、2008年に株式会社イトマンスイミングスクール(以下、「イトマン」といいます。)を、2022年に株式会社イトマンスポーツスクール(以下、「イトマンスポーツ」といいます。)をグループ会社化し、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制を構築、真のグローバルリーダーの育成を目指す“人財”育成企業として成長を続けております。

この度、当社が子会社化するダンロップスポーツウェルネスは、「サービス事業を通じてスポーツといっしょに生きるライフスタイルを提案し、顧客の心と体の健康の増進に貢献する」という理念の下、関東圏を中心に、フィットネスジムの運営を主な事業とされており、ジュニアからシニアまでの幅広い年代の会員層を有するとともに、各種インストラクターが提供する高品質のサービスは同業他社と比較しても高い評価を得ているほか、スイミングスクールとしてもジュニア日本代表選手を輩出する名門クラブとしての顔を持ち合わせている優良企業と考えております。

フィットネス事業を主な事業とし、幅広い年齢層を対象とするダンロップスポーツウェルネスと小学生・幼児向けのスイミングスクール事業中心のイトマン、イトマンスポーツでは、会員の重なりが少なく、また、拠点の重複もないことから、3社を合わせると、品質はもちろん事業規模においても日本を代表する総合型スポーツジム、スイミングスクールとなることが期待できます。

(3) 企業結合日

2024年12月31日(みなし取得日)

2024年12月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イトマンスポーツウェルネス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2024年12月31日であり、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	686百万円
取得原価		686

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

723百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現する期間にわたって均等償却する予定です。なお、償却期間については算定中です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	582百万円
固定資産	5,324
資産合計	5,907
流動負債	5,156
固定負債	788
負債合計	5,944

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 取得原価の配分

当第3四半期連結累計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,305	9,600	7,470	1,274	38,651	930	39,581	—	39,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350	60	—	—	410	512	923	△923	—
計	20,655	9,661	7,470	1,274	39,062	1,442	40,504	△923	39,581
セグメント利益	3,911	1,528	503	405	6,349	209	6,559	△2,811	3,747

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,811百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ 事業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,334	9,512	7,633	1,000	38,481	1,005	39,487	—	39,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	303	52	—	—	356	520	877	△877	—
計	20,638	9,565	7,633	1,000	38,838	1,526	40,365	△877	39,487
セグメント利益	3,950	1,830	497	54	6,333	270	6,604	△2,785	3,819

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,785百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、従来「スイミングスクール部門」としていた報告セグメントの名称を「スポーツ事業部門」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

スポーツ事業部門セグメントにおいて、株式会社イトマンスポーツウェルネスの全株式を取得したことに伴い、新たにのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては723百万円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,947百万円	1,993百万円
のれんの償却額	269	269